（第１号様式）

プロポーザル参加申込書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

　募集要領の各条項を承知の上、洲本市観光シェアサイクル実証運行業務について、次のとおり参加したいので、書類を添えて申し込みます。

なお、洲本市HPに予定事業者名を掲載することに同意します。

記

業務名　　　洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

１ 申込者

 　住 所

（所 在 地）〒　　　 －

 　　氏 名

（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

２ 事務担当者

 　　所属部署

 　　氏 名

 　　電 話

３ 添付書類

① プロポーザル参加申込書（第1号様式）

 ② 参加資格確認書（第2号様式）

 ③ 洲本市暴力団排除条例に係る誓約書（第3号様式）

 ④ 商業・法人登記簿謄本又は登記事項証明書（全部事項）

 ⑤ 既に納期が到来している法人税、法人市民税、並びに消費税及び地方消費税の納税証明書

（納税証明書は「その３」又は「その３の３」で提出すること。）

 ⑥ 会社概要

※ ④・⑤については、発行後３ヶ月以内の原本に限る。

（第２号様式）

参加資格確認書

令和7年 月 日

洲本市長 様

住 所

（所 在 地）

氏 名

（名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

貴市における洲本市観光シェアサイクル実証運行業務の申し込みにつき、下記に掲げる事項に相違ないことを確認します。

記

１ 直近3年間において、法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税（個人の場合は市民税）を滞納していません。

２ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号、洲本市暴力団排除条例（平成25年洲本市条例第2号）第２条第1号又は同条第2号及び同条第3号に規定する暴力団又は暴力的集団の構成員等及び密接関係者ではありません。

３ 洲本市による入札等参加の指名停止を受けていません。

４ 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項の規定に該当していません。

5 「洲本市観光シェアサイクル実証運行業務募集要領」及び「洲本市観光シェアサイクル実証運行業務に関する仕様書」の内容を遵守します。

6 共同事業体にて参加する場合は、共同事業体に関する協定書を締結していること。

7 共同事業体にて参加する場合は、名称を定め事業を統括する代表事業者を選任していること。

8 共同事業体の構成事業者は、重複して１者又は他の共同事業体として参加することができないものとする。

9 共同事業体を構成する各事業者は上記1～5に掲げる要件をすべて備えていること。

（第3号様式）

誓　約　書

市発注の下記１の契約（以下「本契約」という。）の締結に当たり、洲本市暴力団排除条例（平成25年洲本市条例第2号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することにならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記２のとおり誓約する。

　なお、発注者が本誓約書写し及び下記２(4)の情報を所管の警察署長（以下｢警察署長｣という。）に提供すること並びに発注者が警察署長に下記２(1)及び同(2)に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を発注者が他の契約において暴力団及び暴力団員を排除するために利用することについて同意する。

記

　1　市発注の契約名

　　　洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

　2　誓約事項

　　（1）受注者は、洲本市契約等に係る事務からの暴力団排除に関する要綱（平成25年洲本市告示第13号）の第２条に規定する暴力団等に該当しないこと。

　　（2）この契約の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記（1）に該当する者をその受注者としないこと。

　　（3）受注者が前２号の誓約事項に違反したときは、本契約の解除、違約金の請求その他の発注者が行う一切の措置について異議を述べないこと。

　　（4）発注者が、受注者又は下請契約等の受注者が暴力団及び暴力団員等に該当するかを確認するために、その役員等（受注者又は下請契約等の受注者が、個人である場合はその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）についての名簿その他の情報の提供を求めた場合には、受注者はその役員等の承諾を得て速やかに必要な情報を発注者に提出すること。

　　　　年　　　月　　　日

　　　　（発注者）

　　　　洲本市長　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（受注者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（所在地）

 氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

役員一覧表

記載方法

　① 記載例に従って、各項目を記載してください。

　② 個人事業者の場合には代表者を、法人の場合にはその役員又はその支店若しくは契約権限を有する事務所の代表者を記載してください。

　③ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | 氏名 | カナ | 生年月日 | 性別 |
| （記載例）代表取締役 | 洲本　太郎 | スモト　タロウ | 明治　大正　昭和　平成　○年　　○月　　○日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |
|  |  |  | 明治　大正　昭和　平成年　　月　　日 | 男　女 |

**洲本市暴力団排除条例（平成25年洲本市条例第2号）　抜粋**

（定義）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

（2）暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

（3）暴力団密接関係者　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者で次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

　　ア　暴力団員が役員（法第９条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）として、又は実質的に経営に関与している事業者

　　イ　暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者

 ウ　次に掲げる行為をした事業者。ただし、事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者に限る。

 （ア）自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為

　　 （イ）暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

　　 （ウ）(ｱ)又は(ｲ)に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

　　エ　アからウまでに掲げるいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、下請契約、業務の再委託契約その他の契約を締結し、これを利用している事業者

**洲本市契約等に係る事務からの暴力団排除に関する要綱（平成25年洲本市告示第13号）　抜粋**

（定義）

第２条　この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1）暴力団　条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。

（2）暴力団員　条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。

（3）暴力団等　暴力団及び暴力団員並びに条例第２条第３号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者をいう。

（第4号様式）

質 問 書

令和7年　 月 　日

洲本市長 様

住 所

　（所 在 地）

　　氏 名

（名称及び代表者氏名）　　　　　　　　 印

（事務担当者）

所属部署

氏 名

電 話

事業名　洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

質問内容（質問欄が不足する場合は質問番号を追加し複数枚で提出してください。）

|  |
| --- |
| １ |
| ２ |
| ３ |
| ４ |

※質問事項は、要点を明らかにして簡潔に記入してください

（第5号様式）

洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

企画提案書

令和７年　　月　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

（所 在 地）

氏 名

（名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

「洲本市観光シェアサイクル実証運行業務」について、下記の書類を添えて提出します。なお、企画提案書等に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 提案内容資料（様式自由。ただし、Ａ４サイズ両面10枚程度（表紙は除く）にて印刷
2. 見積書（第6号様式。内訳書を添付）
3. 配置従事者調書（第7号様式）
4. 事業者の概要（業務体制、営業内容等）が分かる資料（様式自由。Ａ４印刷）

＜本件に関する連絡先＞

・担当者役職・氏名（ふりがな）

・電話番号

・ＦＡＸ番号

（第6号様式）

見　積　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

（所 在 地）

氏 名

 （名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

下記の業務に係る見積金額を提出します。

記

1　業務名称　　　洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

2　見積金額

　　（消費税及び地方消費税相当額を含まない）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 百万 |  |  | 　　千 |  |  | 　　円 |

※１　金額の前には、￥をつけてください。

※2　上記金額に係る内訳書を添付してください。（様式自由）

（第7号様式）

配置従事者調書

業務責任者及び従事者一覧（雇用契約予定者は予定者と明記）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従事体制 | 氏名 | 役職・所属等 | 所有資格(運転免許等) |
| 業務責任者 |  |  |  |
| 従事者1 |  |  |  |
| 従事者2 |  |  |  |
| 従事者3 |  |  |  |
| 従事者4 |  |  |  |
| 従事者5 |  |  |  |
| 従事者6 |  |  |  |
| 従事者7 |  |  |  |
| 従事者8 |  |  |  |
| 従事者9 |  |  |  |
| 従事者10 |  |  |  |

①業務責任者は本業務のすべての統括責任者とする。

②記載欄が不足する場合は、適宜、追加してください。

（第8号様式）

「洲本市観光シェアサイクル実証運行業務」に関する受託候補者審査表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　審査者名（　　　　　　　　　　　）

配点基準について　　Ａ（極めて良好）Ｂ（良好）Ｃ（普通）Ｄ（やや不十分）Ｅ（不十分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 | 配　　　点 | 備考 |
| Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ | Ｅ |  |
| 企画提案 | ・業務の実施に効果があると見込まれる独自の提案がなされているか・専門知識を有しない者でも理解できるよう、分かりやすい表現・提案となっているか。・拠点場所が利用されやすい場所となっているか。 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 運営実績 | ・シェアサイクル事業に関する類似業務実績や観光に関連する業務のノウハウを有しているか【他市での運営実績なども含む】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 利用方法、料金、決済手段 | ・登録・利用方法が容易か。電動自転車の空き情報を容易に確認できるか。【登録項目、登録・利用方法、空き状況の確認手段、情報更新の頻度など】・利用しやすい料金設定となっているか。複数の決済手段を選択できるか。【利用料金、利用できる決済手段など】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 多言語対応 | ・使用するアプリなどが、日本語のほか、複数の外国語に対応しているか。【対応言語数など】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 電動自転車の仕様 | ・電動自転車は幅広い年代の乗りやすさに配慮されているか。【電動自転車の仕様など】・電動自転車のバッテリー交換・充電の仕組みなど | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 緊急時の対応、安全対策等 | ・事故・トラブルなど緊急時の対応窓口、体制及び問い合わせ方法は考えられているか。【専用窓口の有無、対応時間など】・電動自転車の点検・メンテナンスなど安全対策はどのように実施するか。【点検・メンテナンス頻度等】・加入する保険の補償範囲は十分か。【補償内容（対人・対物・盗難・破損など）、補償金額、自己負担の程度など】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 運営体制 | ・運営組織について適切な人員・責任者が配置されているか。【運営体制、人員数など】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| データ提供 | ・本市に有用なデータを提供できるか。【提供できるデータの種類、活用方法など】 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 実証運行終了後について | ・実証実験終了後の継続委託も見込める提案か。・利用者の意見、提案を事業に反映できる仕組みがあるか | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 見積金額 | ・予算内の委託料となっているか、若しくは提案内容に対する妥当性があるか。 | 10 | 8 | 6 | 4 | 2 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |  |

（第9号様式）

プロポーザル参加辞退届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　　月　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住 所

（所 在 地）

氏 名

 （名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

　下記業務に係る公募型プロポーザルに令和７年　　月　　日付にて参加申込しましたが、当方の都合により辞退いたします。

記

業務名　　　洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

(第10号様式）

**委　任　状**

　　　令和７年　　月　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

　住 所

（所 在 地）

氏 名

 （名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

　　　私は、次の者を代理人と定め、貴市に対する下記に関する権限を委任します。

受任者　　　住所（所在地）

　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　代表者職氏名

電話番号

 　　　FAX番号

　　　　　　　　メールアドレス

　　　　委任期間　　自　　　令和　　　年　　　月　　　日

至　　　令和　　　年　　　月　　　日

1　業務名　　　 洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

2　委任事項　 1　入札及び見積に関する件

２　契約保証に関する件

３　契約の締結に関する件

４　工事施工、物品納入、その他の業務の請負に関する件

５　契約金の請求並びに受領に関する件

６　復代理人選任に関する件

７　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者使用印鑑 |  |

（第11号様式）

**委　任　状**

　　　　令和７年　　月　　日

洲本市長　上崎　勝規　様

委任者　※企業数が足りない場合は追加してくだい。

共同企業体の構成員

　住 所

（所 在 地）

氏 名

 （名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

共同企業体の構成員

住 所

（所 在 地）

氏 名

（名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

私達は、次の共同企業体の代表者を代理人と定め、下記の業務に関する事項を委任します。

共同企業体の名称：

受任者（共同企業体の代表者）

　住 所

（所 在 地）

氏 名

 （名称及び代表者氏名） 　　　　　　　　印

１　業務名　　　 洲本市観光シェアサイクル実証運行業務

２　委任事項　　１　入札及び見積に関する件

２　契約保証に関する件

３　契約の締結に関する件

４　工事施工、物品納入、その他の業務の請負に関する件

５　契約金の請求並びに受領に関する件

６　復代理人選任に関する件

７　その他

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者使用印鑑 |  |